

一般建築物石綿含有建材調査者講習 実務経験等証明書

受講資格区分

①

学校教育法による
大学(短期大学を除く)

★建築に関する正規の課程を修め卒業した者

卒業後、建築(建築物の解体又は改修工事を含む)に関する実務経験年数 2年以上

★建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程

建築学科等建築学に係る課程が、卒業証明書等で明らかであるほか、建築士法（昭和25年法律第202号）第14条に規定する一級建築士試験の受験資格又は、同法第15条に規定する二級建築士試験及び木造建築士試験の受験資格を得られる学校として公益財団法人建築技術教育普及センターが公表する学校・課程及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が発行する学位授与申請案内中、「建築学」で示す科目数を満たす学校・課程が含まれること。

実務経験証明書の他、必ず添付する証明書類

卒業証明書(★建築に関する正規の課程)を添付してください。

※ 卒業証明書に建築学の学科が明記されていない場合、履修科目証明書等も添付してください。

実務経験証明書作成日

	年	月	日
--	---	---	---

申込者氏名

役職・
職位名

卒業の学科名

学科卒業

実務経験年数記入欄

建築（建築物の解体又は改修工事を含む）に関する実務経験年数

	年	月	～		年	月	（通算の実務		年）
--	---	---	---	--	---	---	--------	--	----

実務経験証明欄

勤務先所在地

勤務先事業所名

上職者証明

氏名

上位役職・職位名

上記の実務経験に相違ないことを証明します。

印

1. 実務経験年数は、実務経験証明書を作成した月の末日まで積算してください。

2. 過去の実務経験が、現在と異なる勤務先であっても、現在の勤務先の証明で結構です。

3. 実務経験年数の期間は、元号又は西暦どちらで記入されても結構です。

4. 証明者の役職は、原則代表者になりますが、勤務先の上司であっても結構です。

5. 証明印は、会社印又は役職印並びに証明者個人印等を、押印してください。

6. 勤務先所在地等は、ゴム印を使用しても結構です。

一般建築物石綿含有建材調査者講習 実務経験等証明書

受講資格区分

②

学校教育法による

短期大学

(修業年限3年に限り、専門職大学の3年前期課程を含む。但し、夜間授業は除く。)において、★建築に関する正規の課程を修め卒業した後(専門職大学の前期課程にあっては、修了した後。③において同じ)者

卒業後、建築(建築物の解体又は改修工事を含む)に関する実務経験年数 3年以上

★建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程

建築学科等建築学に係る課程が、卒業証明書等で明らかであるほか、建築士法(昭和25年法律第202号)第14条に規定する一級建築士試験の受験資格又は、同法第15条に規定する二級建築士試験及び木造建築士試験の受験資格を得られる学校として公益財団法人建築技術教育普及センターが公表する学校・課程及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が発行する学位授与申請案内中、「建築学」で示す科目数を満たす学校・課程が含まれること。

実務経験証明書の他、必ず添付する書類類

卒業証明書(★建築に関する正規の課程)を添付してください。

※ 卒業証明書に建築学の学科が明記されていない場合、履修科目証明書等も添付してください。

実務経験証明書作成日

年

月

日

申込者氏名

役職・
職位名

卒業の学科名

学科卒業

実務経験年数記入欄

建築(建築物の解体又は改修工事を含む)に関する実務経験年数

年

月

～

年

月

(通算の実務

年)

実務経験証明欄

勤務先所在地

勤務先事業所名

上職者証明

氏名

上位役職・職位名

上記の実務経験に相違ないことを証明します。

印

1. 実務経験年数は、実務経験証明書を作成した月の末日まで積算してください。

2. 過去の実務経験が、現在と異なる勤務先であっても、現在の勤務先の証明で結構です。

3. 実務経験年数の期間は、元号又は西暦どちらで記入されても結構です。

4. 証明者の役職は、原則代表者になりますが、勤務先の上司であっても結構です。

5. 証明印は、会社印又は役職印並びに証明者個人印等を、押印してください。

6. 勤務先所在地等は、ゴム印を使用しても結構です。

一般建築物石綿含有建材調査者講習 実務経験等証明書

受講資格区分

③

学校教育法による
受講資格区分②を除く短期大学
(専門職大学の前期課程を含む)又は高等専門学校の
★建築に関する正規の課程を修め卒業した者

卒業後、建築(建築物の解体又は改修工事を含む)に関する実務経験年数 4年以上

★建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程

建築学科等建築学に係る課程が、卒業証明書等で明らかであるほか、建築士法(昭和25年法律第202号)第14条に規定する一級建築士試験の受験資格又は、同法第15条に規定する二級建築士試験及び木造建築士試験の受験資格を得られる学校として公益財団法人建築技術教育普及センターが公表する学校・課程及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が発行する学位授与申請案内中、「建築学」で示す科目数を満たす学校・課程が含まれること。

実務経験証明書の他、必ず添付する証明書類

卒業証明書(★建築に関する正規の課程)を添付してください。

※ 卒業証明書に建築学の学科が明記されていない場合、履修科目証明書等も添付してください。

実務経験証明書作成日

年

月

日

申込者氏名

役職・
職位名

卒業の学科名

学科卒業

実務経験年数記入欄

建築(建築物の解体又は改修工事を含む)に関する実務経験年数

年

月

～

年

月

(通算の実務 年)

実務経験証明欄

勤務先所在地

勤務先事業所名

上職者証明

氏名

上位役職・職位名

上記の実務経験に相違ないことを証明します。

印

1. 実務経験年数は、実務経験証明書を作成した月の末日まで積算してください。
2. 過去の実務経験が、現在と異なる勤務先であっても、現在の勤務先の証明で結構です。
3. 実務経験年数の期間は、元号又は西暦どちらで記入されても結構です。

4. 証明者の役職は、原則代表者になりますが、勤務先の上司であっても結構です。
5. 証明印は、会社印又は役職印並びに証明者個人印等を、押印してください。
6. 勤務先所在地等は、ゴム印を使用しても結構です。

一般建築物石綿含有建材調査者講習 実務経験等証明書

受講資格区分

④

学校教育法による

高等学校又は中等教育学校の

★建築に関する正規の課程を修め卒業した者

卒業後、建築(建築物の解体又は改修工事を含む)に関する実務経験年数 7年以上

★建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程

建築学科等建築学に係る課程が、卒業証明書等で明らかであるほか、建築士法（昭和25年法律第202号）第14条に規定する一級建築士試験の受験資格又は、同法第15条に規定する二級建築士試験及び木造建築士試験の受験資格を得られる学校として公益財団法人建築技術教育普及センターが公表する学校・課程及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が発行する学位授与申請案内中、「建築学」で示す科目数を満たす学校・課程が含まれること。

実務経験証明書の他、必ず添付する証明書類

卒業証明書(★建築に関する正規の課程)を添付してください。

※ 卒業証明書に建築学の学科が明記されていない場合、履修科目証明書等も添付してください。

実務経験証明書作成日

年

月

日

申込者氏名

役職・
職位名

卒業の学科名

学科卒業

実務経験年数記入欄

建築（建築物の解体又は改修工事を含む）に関する実務経験年数

年 月 日

～

年 月 日

（通算の実務 年）

実務経験証明欄

勤務先所在地

勤務先事業所名

上職者証明

氏名

上位役職・職位名

上記の実務経験に相違ないことを証明します。

印

1. 実務経験年数は、実務経験証明書を作成した月の末日まで積算してください。

2. 過去の実務経験が、現在と異なる勤務先であっても、現在の勤務先の証明で結構です。

3. 実務経験年数の期間は、元号又は西暦どちらで記入されても結構です。

4. 証明者の役職は、原則代表者になりますが、勤務先の上司であっても結構です。

5. 証明印は、会社印又は役職印並びに証明者個人印等を、押印してください。

6. 勤務先所在地等は、ゴム印を使用しても結構です。

一般建築物石綿含有建材調査者講習 実務経験等証明書

受講資格区分

⑤

学歴に関係なし

最終学歴卒業後

建築(建築物の解体又は改修工事を含む)に関する実務経験年数 11年以上

実務経験証明書のみ、添付してください。

実務経験証明書作成日		年		月		日
申込者氏名			役職・ 職位名			

実務経験年数記入欄

建築（建築物の解体又は改修工事を含む）に関する実務経験年数 年 月 ～ 年 月 （通算の実務 年）

実務経験証明欄

勤務先所在地					
勤務先事業所名					
上職者証明	氏名		上位役職・職位名		

上記の実務経験に相違ないことを証明します。

印

1. 実務経験年数は、実務経験証明書を作成した月の末日まで積算してください。
2. 過去の実務経験が、現在と異なる勤務先であっても、現在の勤務先の証明で結構です。
3. 実務経験年数の期間は、元号又は西暦どちらで記入されても結構です。

4. 証明者の役職は、原則代表者になりますが、勤務先の上司であっても結構です。
5. 証明印は、会社印又は役職印並びに証明者個人印等を、押印してください。
6. 勤務先所在地等は、ゴム印を使用しても結構です。

一般建築物石綿含有建材調査者講習 実務経験等証明書

受講資格区分

⑥

特定化学物質等作業主任者技能講習を修了した者
労働安全衛生法等の一部を改正する法律（平成十七年法律第百八号）に
規定する改正前の労働安全衛生法別表第十八第二十二号

建築物石綿含有建材調査に関する実務経験年数 5年以上

実務経験証明書の他、必ず添付する証明書類

技能講習修了証を添付してください。

実務経験証明書作成日		年		月		日
申込者氏名		役職・ 職位名				

実務経験年数記入欄

建築物石綿含有建材調査に関する実務経験年数 年 月 ～ 年 月 （通算の実務 年）

実務経験証明欄

勤務先所在地					
勤務先事業所名					
上職者証明	氏名		上位役職・職位名		

上記の実務経験に相違ないことを証明します。

印

1. 実務経験年数は、実務経験証明書を作成した月の末日まで積算してください。
2. 過去の実務経験が、現在と異なる勤務先であっても、現在の勤務先の証明で結構です。
3. 実務経験年数の期間は、元号又は西暦どちらで記入されても結構です。

4. 証明者の役職は、原則代表者になりますが、勤務先の上司であっても結構です。
5. 証明印は、会社印又は役職印並びに証明者個人印等を、押印してください。
6. 勤務先所在地等は、ゴム印を使用しても結構です。

一般建築物石綿含有建材調査者講習 実務経験等証明書

受講資格区分

⑦

作業環境測定士

(作業環境測定法(昭和50年法律第28号)第2条第4号に規定する
第一種作業環境測定士及び第二種作業環境測定士をいう。)

建築物石綿含有建材調査に関する実務経験年数 5年以上

実務経験証明書の他、必ず添付する証明書類

作業環境測定士登録証を添付してください。

実務経験証明書作成日		年		月		日
申込者氏名		役職・ 職位名				

実務経験年数記入欄

建築物石綿含有建材調査に関する実務経験年数 年 月 ~ 年 月 (通算の実務 年)

実務経験証明欄

勤務先所在地					
勤務先事業所名					
上職者証明	氏名		上位役職・職位名		

上記の実務経験に相違ないことを証明します。

印

1. 実務経験年数は、実務経験証明書を作成した月の末日まで積算してください。
2. 過去の実務経験が、現在と異なる勤務先であっても、現在の勤務先の証明で結構です。
3. 実務経験年数の期間は、元号又は西暦どちらで記入されても結構です。

4. 証明者の役職は、原則代表者になりますが、勤務先の上司であっても結構です。
5. 証明印は、会社印又は役職印並びに証明者個人印等を、押印してください。
6. 勤務先所在地等は、ゴム印を使用しても結構です。

一般建築物石綿含有建材調査者講習 実務経験等証明書

受講資格区分

⑧

建築行政 又は
環境行政(石綿の飛散の防止に関するものに限る)
に関わる者

実務経験年数 2年以上

実務経験証明書の他、必ず添付する証明書類

行政機関職務経歴証明書を添付してください。

実務経験証明書作成日		年		月		日
申込者氏名		役職・ 職位名				

実務経験年数記入欄

建築行政又は環境行政(石綿の飛散の防止に関するものに限る)に関する実務経験年数 _____ 年 _____ 月 ~ _____ 年 _____ 月 (通算の実務 _____ 年)

実務経験証明欄

勤務先所在地					
勤務先事業所名					
上職者証明	氏名		上位役職・職位名		

上記の実務経験に相違ないことを証明します。

印

1. 実務経験年数は、実務経験証明書を作成した月の末日まで積算してください。
2. 過去の実務経験が、現在と異なる勤務先であっても、現在の勤務先の証明で結構です。
3. 実務経験年数の期間は、元号又は西暦どちらで記入されても結構です。

4. 証明者の役職は、現在の所属長又は上司の役職になります。
5. 証明印は、役職印又は個人印等を押印してください。
6. 勤務先所在地等は、ゴム印を使用しても結構です。

一般建築物石綿含有建材調査者講習 職務経歴証明書

受講資格区分

⑨

労働基準監督官として従事した経験を有する者

従事経験年数 2年以上

必ず添付する証明書類

本様式(職務経歴証明書)

職務経歴証明書作成日		年		月		日
申込者氏名		役職・ 職位名				

職務経歴年数記入欄

労働基準監督官として従事した年数 年 月 ~ 年 月 (通算の実務 年)

職務経歴証明欄

勤務先所在地					
勤務先事業所名					
上職者証明	氏名		上位役職・職位名		

上記の実務経歴に相違ないことを証明します。

印

1. 職務経歴年数は、職務経歴証明書を作成した月の末日まで積算してください。
2. 過去の経歴が、現在と異なる勤務先等であっても、現在の勤務先の証明で結構です。
3. 職務経歴年数の期間は、元号又は西暦どちらで記入されても結構です。

4. 証明者の役職は、現在の所属長又は上司の役職になります。
5. 証明印は、役職印又は個人印等を押印してください。
6. 勤務先所在地等は、ゴム印を使用しても結構です。

一般建築物石綿含有建材調査者講習 従事経験証明書

受講資格区分

⑩

産業安全専門官若しくは労働衛生専門官、
(労働安全衛生法第九十三条第一項)
上記のいずれかに該当する者であったこと

必ず添付する証明書類

人事発令通知書の写し 又は 本様式(従事経歴証明書)

従事経験証明書作成日		年		月		日
申込者氏名		役職・ 職位名				

従 事 経 歴 年 数 記 入 欄

産業安全専門官若しくは労働衛生専門官、またはいずれかに該当する者であった年月 年 月 ～ 年 月
(上記の該当する地位を○で囲んでください。)

従 事 経 歴 証 明 欄

勤務先所在地					
勤務先事業所名					
上職者証明	氏名		上位役職・職位名		

上記の実務経験に相違ないことを証明します。

印

1. 従事経歴年数は、従事経歴証明書を作成した月までのものを記載してください。
2. 過去の経歴が、現在と異なる勤務先等であっても、現在の勤務先の証明で結構です。
3. 従事経歴年数の期間は、元号又は西暦どちらで記入されても結構です。

4. 証明者の役職は、現在の所属長又は上司の役職になります。
5. 証明印は、役職印又は個人印等を押印してください。
6. 勤務先所在地等は、ゴム印を使用しても結構です。

一般建築物石綿含有建材調査者講習 受講資格証明書

受講資格区分

⑪

石綿作業主任者技能講習を修了した者
労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）別表第十八第二十三号

実務経験証明書は、必要ありません。

必ず添付する証明書類

技能講習修了証明書（表面・裏面両方）を添付してください。

受講申込日

年

月

日

申込者氏名

表面

裏面